慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	戦後日本外交の展開とスポーツ
Sub Title	
Author	池井, 優(Ikei, Masaru)
Publisher	慶應義塾大学法学部
Publication year	2008
Jtitle	慶應の政治学 国際政治 : 慶應義塾創立一五〇年記念法学部論文集 (2008.) ,p.23- 48
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Book
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=BA88455213-00000011-0023

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

戦後日本外交の展開とスポーツ

池井　優

はしがき
一　占領下の日本スポーツ
二　冷戦下の日本外交とスポーツ
三　ポスト冷戦下のスポーツと日本外交
おわりに

はしがき

外交と政治にスポーツが果す役割は大きい。

第一は、ナショナリズムの高揚、国威発揚である。国際大会における自国選手の活躍は国民を熱狂させる。サッカーのワールドカップ、野球のワールド・ベースボール・クラシック（ＷＢＣ）もさることながら、国際スポーツの最大のイベント、オリンピックともなれば、自分の国の代表が出場して奮闘する。国旗と国歌の下、表彰台に上ってメダルを授与される光景はテレビの中継によってライブで伝えられ、さらにニュース、新聞、雑誌が後を追い、ナショナリズムは頂点に達する。メダルの獲得は国威発揚の手段となり、大国は競って優秀なスポーツ選手の養成に力を注ぎ、かつてアマチュアしか参加が認められなかった時代のオリンピックには旧ソ連、東ドイツなど資格はアマだが実際勤務は名ばかりで、一日の大半を練習に費やし、一年の内半分は海外遠征で腕を磨く国家丸抱えのいわゆる〝ステート・アマ〟を国際大会に送り出すことがおこなわれるにいたった。

第二は、国際社会における宣伝と正統性の認知の手段としての役割である。戦前においては、一九三六年のベルリンオリンピックをドイツはナチスの栄光を誇示する手段として十二分に活用した。[1] 一九八八年の第二四回オリンピック夏季大会をソウルに招致すべく名古屋と争った韓国は、多数の関係者をＩＯＣ総会の開催地西ドイツに送り込み、猛烈な運動をおこなった結果、圧倒的な有利が伝えられた名古屋に大差をつけて開催地の権利を獲得、「バーデンバーデンの奇跡」といわれた。ソウル五輪には韓国を承認していなかった中国、ソ連、東欧諸国からも選手が参加、韓国は大会を通じてその安定と急成長ぶりを世界に宣伝し、北朝鮮に対する優位を内外に示すと同時に、中韓、韓ソ国交正常化さえもたらす効果を持った。[2]

第三は、外交の手段としての効用である。かつてソ連が外交政策のひとつとしてスポーツを使っていたことは、

一九五八年の『プラウダ』にもはっきりと述べられている。

わがソ連の重要な外交の要因のひとつは、スポーツマンの国際交流である。世界各国とスポーツマンの交流を成功させることは資本主義に対する絶好の宣伝となる。海外におけるソ連スポーツマンの成功は、外交団、貿易代表団の仕事を補佐する効果を持つものだ。[3]

アメリカも露骨にスポーツを外交の手段に使っている。一九七七年初頭、米国はキューバとの関係を改善する第一歩として、バスケットボールチームをキューバの首都ハバナに派遣することになった。全米オールスターを送り大勝してキューバのメンツを失わせるのはまずいとの配慮から、やや力の落ちるサウスダコタのチームを送り、キューバはこの〝米国代表〟チームを下し、観客は「アメリカをやっつけた」と熱狂し、地元紙は「キューバ、アメリカを破る」と大見出しで伝えたのだった。[4]

中国がピンポンを米中接近の道具に使ったことはよく知られている。[5]大統領就任以来、米中関係改善を模索していたニクソン大統領とキッシンジャー補佐官は、改善のためのシグナルを議会の演説、記者団への談話、中国製品の米国内持込みの制限付き許可、パキスタン、ルーマニアなど第三国を通じるルートなどを通じて、さまざまな方法で北京に送り続けたが、その答えのひとつがピンポンによってもたらされたのだ。ニクソン大統領は回顧録のなかで次のように書き残している。

（一九七一年）四月六日、突破口が全く予期していなかった方法で開かれた。日本で開かれていた世界卓球選手権に参加中のアメリカ卓球チームが、模範試合をやるため中華人民共和国に招待されたとの知らせを東京のアメリカ大使館が

送ってきたのである。私はこの知らせを喜ぶと同時にびっくりした。対中和解が卓球チームの訪中という形で達成されるとは、全く予想していなかったからである。私は直ちに招待の受諾を承認した。中国側もアメリカ・チームの訪中を取材させるため、数人の西側記者に入国ビザを発給し、これに呼応した。[6]

このピンポンに始まる米中直接交流が、キッシンジャーの北京極秘訪問、ニクソン訪中さらに米中正常化につながったのである。

第四は、政治がスポーツによる外交の世界に露骨な形で介入することである。その典型的な例は一九八〇年のモスクワオリンピックを前にして、ソ連がアフガニスタンに軍事介入をおこなったことに対し、アメリカはアフガニスタンからのソ連軍の撤退を求めてモスクワ大会へのボイコットを呼びかけ、結局六六カ国が不参加を表明した。ソ連は報復として四年後のロサンゼルスでおこなわれた大会に、派遣する選手、役員などの安全が保障されないことを理由に、東ドイツなど東欧諸国と共に不参加を決定。近代オリンピックの創始者クーベルタンの名言「オリンピックは勝つことより参加することに意義がある」どころか「オリンピックは参加しないことに政治的意義を見出す」という憂うべき状況が生じたのである。[7]

本稿は、戦後どのような形で、スポーツが日本外交に関連したかを、占領下、冷戦下、ポスト冷戦の三つの時期に分けて考察する。

一　占領下の日本スポーツ

1　武道の弾圧

一九四五年八月一五日、日本はポツダム宣言を受諾して無条件降伏をおこなった。ただちに日本は連合軍によって占領されたが、占領軍は九九％がアメリカ軍であった。英連邦軍としてオーストラリア、ニュージーランド、インドの軍隊も入っていたが、来るのも遅く、帰国も早く、主力はアメリカであった。ということはアメリカの意向がそのまま占領政策に反映することを意味した。アメリカの占領政策の当初の目的は、徹底的な民主化と非軍事化であった。一言でいうと“Poor but Democratic Japan”、つまり貧しいけれども民主主義の花園を日本に咲かせようということであった。それは直ちにスポーツの面に現われた。

まず実行に移されたのが、武道の禁止であった。日本の降伏から三カ月も経たない一一月六日には、早くも日本の文部省を通じて次のような指令が各学校へ通達された。すなわち、剣道、柔道、弓道、薙刀といった武道の授業はやってはいけない。これまで正課として授業に組み込まれていたが、禁止する。第二に、正課以外の部、班を編成することも禁止する。部活動としても、例えば剣道部、柔道部はもってはいけないということになった。これに対し、日本の柔道界、剣道界はどのような形で存続を図ろうか考えた。連合国軍の総司令部ＧＨＱに対して個人の道場、例えば講道館で稽古することの許可を求める、あるいはクラブでの稽古禁止はアメリカのいう民主主義に反するのではないかなどいろいろ手段を尽くして全面禁止をやっと免れる状況であった。剣道は苦心の末、竹刀競技に転向するとの声明を出し、袴、稽古着をつけずシャツとズボンでやる、あるいは「ヤアーツ」という掛け声はかけないなど形を変えて存続を図ろうと苦心の努力をしたのである。槍玉にあがったのは、大日本武徳会であった。この団体は一九四二年以降、民間団体から政府の外郭団体となった武道の総合団体であった。

特に鉄砲の先に剣をつける銃剣術をおおいに奨励したこともあり、軍国主義あるいは好戦的精神の持続を図る団体に認定されて、四六年一〇月には解散せざるを得ない状況に追い込まれた。[8]

2　野球など外来スポーツの奨励

武道の弾圧に引き換え、逆に占領軍が奨励したのは野球などの外来スポーツであった。特にマッカーサー（Douglas MacArthur）の下にいた経済科学局長マーカット（William F. Marquat）少将は無類の野球好きで占領政策に野球を活用しようと考えた。マーカットは、マッカーサーの愛機「バターン号」と行動を共にしたので通称〝バターン・ボーイズ〟と呼ばれる側近のひとりであり、マッカーサーの信頼も厚かった。マーカットは部下の日系二世で戦前から日本の野球関係者とも親交のあったキャピー原田中尉を間に立ててさまざまな方策を考えた。

第一が、日本人が考え出し、特に少年の間で普及した軟式野球の再建のため、軟式ボールの製造用に当時貴重品であった生ゴムの優先的配給をボール会社におこなって、まず一般の野球熱をかき立てることを図った。第二は、球場の建設への協力であった。関西地方で大きな野球場といえば甲子園しかなかったが、大阪の中心に近いところにプロが使えるような球場が必要であるとして、大阪球場の建設に当たり、資材の提供をおこなったのである。難波の一等地にこうして南海ホークスのホームグラウンドが完成した。第三はラジオ第二放送の活用であった。当時はテレビもなく、民間放送も存在せず、ＮＨＫのラジオしかなかった。ＮＨＫラジオは第一放送と第二放送にわかれていたが、第二放送は昼の一二時から夕方の五時五五分まで番組はなく空白となっていた。ここに目をつけ、民間情報局が積極的に指導に乗り出し、野球の実況中継に当てることにした。当時のプロ野球はナイターなど勿論なく、デーゲームのみ、しかも一日二試合のいわゆる変則ダブルヘッダーであったから、放送する材料には事欠かず、土曜、日曜は人気のあった東京六大学リーグ戦が中心となった。[9] また、上質の野球映画の

上映も積極的におこなわれた。二一三〇試合連続出場を続け「鉄人」といわれながら病に倒れ、ファンに別れを告げるゲーリッグ（Lou Gehrig）の感動的な場面を名優ゲーリー・クーパーが演じた「打撃王―ルー・ゲーリッグ物語」、シーズンオフにトレーニングを兼ねて山に鉄砲うちにいったところ誤って自分の足を撃ち、再起不能といわれながら、強い意志と奥さんの励ましで大リーグのマウンドにカムバックするストラットンという投手を描いた「甦える熱球」などがそれであった。それによってアメリカ人は勇気あるひとびとで、家庭に帰れば良き父であり、良き母であるとのイメージを日本人の間に植えつけることに成功した。また野球以外のテニス、軟式テニス、卓球の三つの種目に対しマッカーサー杯を出すなど占領にアメリカはスポーツを十二分に活用したのであった。

3　日本水泳陣の活躍

占領下の日本において、日本人を熱狂させることがスポーツ界におこった。日本水泳陣の大活躍である。一九四八年、ロンドンで戦後初のオリンピックが開催されることになった。当時、日本は戦後の混乱のなかで日本大学の古橋廣之進、同僚の橋爪四郎が好記録を出しており、オリンピック参加を希望してロンドンの組織委員会に申請書を提出した。組織委員会の参加拒否の返電には「リメンバー・プリンス・オブ・ウェールズ」とあった。アメリカの「リメンバー・パールハーバー」に対し、イギリスは戦争開始直後、マレー沖で日本軍によって撃沈された戦艦のことを忘れていなかったのである。オリンピック参加を拒まれた日本水泳連盟はロンドンオリンピックの水泳競技の日に日本水泳選手権大会をぶつけた。オリンピック出場の泳者と日本選手とどちらが速いか数字の上で競おうと考えたのだ。数字の上で日本選手は圧勝した。一五〇〇メートル自由形決勝の古橋のタイム一八分三七秒フラット、同二位の橋爪は一八分三七秒八で、ロンドンの金メダリスト、クレンの一九分一八秒五に

なんと四〇秒もの差をつけて勝ったということになった。四〇〇メートルのタイムも数字の上でオリンピックの優勝者を大きく上回った。だが世界は容易にそれを信じようとはしなかった。そのなかでアメリカ水泳チームの監督ロバート・キッパス（Robert Kippas）は「日本水泳の復活おめでとう」との祝電をよこした。やがて日本は国際水泳連盟に復帰し、国際試合が可能となった。ハワイと南カリフォルニアの日系人による援助の申し出もあり、日本選手は一九四九年八月にロサンゼルスで開かれる全米水泳選手権大会に参加することになった。出発に先立ってＧＨＱを訪れた選手団にマッカーサーははなむけの言葉を送った。“In defeat, be natural and composed. If you win, be modest”（負けて臆さず、勝っておごらず）。大会は日本の圧勝であった。ラジオは臨時ニュースを流し、新聞は号外を発行した。戦時中強制収容所に入れられ、苦労を重ねた日系人たちは泣いて喜び、それまでジャップと呼んでいた地元のひとびとは〝ジャパニーズ・グレート・スイマー。フライング・フィッシュ・オブ・フジヤマ〟と表現を変えた。「フジヤマのトビウオ」の誕生は、湯川秀樹京大教授のノーベル賞受賞とあいまって敗戦に打ちひしがれていた日本人に希望を与えたのであった。(10)

４　サンフランシスコ・シールズの来日

アメリカはもうひとつのスポーツによる日本占領を円滑にする手段を考えた。アメリカの野球チームを日本に呼んで、日本のチームと試合をおこなうことであった。候補となったのはレフティ・オドール（Lefty O'Doul）監督率いるサンフランシスコ・シールズであった。オドールは戦前に何回も日本を訪れたことのある親日家であり、シールズはヤンキースのファームチームであったが、３Ａのパシフィックコースト・リーグに所属する名門であった。問題は外貨であった。占領下の日本に彼らを招く外貨などない。占領軍の将兵がドルで入場料を払うことでこの問題は片付いた。当初占領米軍慰問を名目としたが、キャピー原田の助言もあって日米親善とし、後楽園

球場の第一戦ではそれまで許されなかった日の丸が星条旗と並んで掲揚され、アメリカ国歌についで君が代が吹奏された。グラウンドでは占領国も被占領国もない、ここは親善の場だとの認識であった。シールズ一行は基本に忠実なプレーを披露し、凡打でも全力疾走する真面目な態度が好感を与え、ホームランに浮かれていた日本野球に警鐘を鳴らした。また戦争孤児を招待するなど日米の友好ムード作りにも大いに貢献した。シールズはギャラは一セントも要求せず、日本側は旅費と滞在費のみ負担し、五〇〇万円くらい出た剰余金は「シールズ資金」として寄付してくれ、社会人野球の世界選手権大会に選手を送る費用、野球博物館の建設の費用など有効に利用することができた。シールズの残したものはあらゆる点で大きかった。[11]

このようにして占領下においてスポーツはさまざまな役割を果したのであった。

二　冷戦下の日本外交とスポーツ

1　ボクシングとプロレス

講和条約が発効し占領が解除され、日本が独立したのは一九五二年四月のことであった。独立直後の日本人を熱狂させたのは、白井義男がボクシング世界フライ級タイトルマッチでアメリカのダド・マリノを下し、日本人として初の世界チャンピオンになったことであった。白井を発掘したのは、GHQ天然資源局水産部で貝類の研究をしていたアルビン・カーン（Alvin Kahn）博士だった。偶然のぞいたジムで練習する白井の才能に気付いた博士は科学的ボクシングを指導するとともに、当時の日本人には手に入らなかったステーキなどを食べさせ栄養をつけ、体力面にも配慮して試合に備えた。めきめき力をつけた白井はついに世界フライ級の王者マリノに挑戦することになった。試合を前にカーンは白井にいった。「いいか、ヨシオ。ニッポンはアメリカに戦争で負けて

意気消沈している。日本が世界に対抗できるのはスポーツ以外ない。自分のために戦おうと思ってはいけない。自分ひとりのためなら、苦しくなったらあきらめてしまう。しかし、バックに全国の日本人の願いがあることを忘れるな」。ラジオの聴取率は八〇％を超えた。最終ラウンドを終って勝負は判定に持ち込まれた。レフリーが白井の名を呼んだ。実況中継のアナウンサーはマイクに向かって叫んだ。「日本人、白井義男が勝ちました」。控え室に戻る白井にカーンはささやいた。「インタビューでは、日本人のために勝ちましたというんだ」。新チャンピオンはそう答えた。[12]

ボクシングの白井につづいて登場したヒーローは力道山であった。力道山は大相撲で関脇まで昇進したが、親方との不和、さらに相撲界の体質が合わずまげを切り、アメリカへ渡ってプロレスを学んで帰国、スポーツの世界にショウの要素を持ち込んだプロレスはテレビというメディアに合った素材でもあった。力道山はプロモーターとしても大変な才能があり、どうすればプロレスの人気がでるか十分計算し、アメリカから多額のファイトマネーを払って世界タグ選手権保持者シャープ兄弟を招いた。兄ベンは身長一九七センチ、体重一一二キロ、弟のマイクは兄を上回る一九九センチ、一一九キロの巨漢、しかも筋肉質で赤鬼のような風貌、いかにもレスラーの感じがする二人であった。後年、力道山は息子にこう語っている。「日本人は肩書きに弱いからな、世界チャンピオンと聞いただけで無批判にあこがれちゃうんだ。おまけに、相手は鬼畜米英を絵に描いたような大男だ。だから、あのとき、日本での第一戦に呼ぶのは絶対にあの二人じゃなくちゃダメだったんだ[13]」。

力道山のパートナーは柔道界で無敵を誇り、プロレスに転向した木村政彦であった。さんざん痛めつけられた木村に代わってさっそうと力道山が登場、得意の空手チョップを叩きつける。まだ一般の家庭はテレビを購入する経済的余裕がない時代で、主催者は繁華街に街頭テレビを設置、ひとびとはそれに群がって力道山が〝悪役ガイジンレスラー〟をやっつける姿に酔いしれたのであった。

白井と力道山の活躍は、敗戦と占領をひきずり、対米コンプレックスが消えていなかった日本人の「アメリカをやっつけた」との鬱憤を代弁するものであった。

2　政経分離下の日中スポーツ交流

戦後、中国は国共内戦をへて、大陸の中華人民共和国と台湾に逃れた中華民国の「二つの中国」の出現となった。日本はアメリカの圧力もあって、台湾の国民党政権を中国を代表する政権と認め、一九五二年日華平和条約を締結した。国交のない中華人民共和国とは以後政治・外交と経済を分離する「政経分離」の方針をとり、経済のみならず映画、演劇などの文化交流もおこなうことになった。その一環として実行に移されたのがスポーツの交流であった。日中間にはじめてのスポーツ交流が実現したのは一九五六年四月のことであった。東京都体育館でおこなわれた第二三回世界卓球選手権大会に中国選手一八名が参加した。当時中国は、丁度ソ連のスターリンが亡くなり、朝鮮休戦協定が成立、中ソ共同宣言が社会制度を異にする国家とも共存できる、日本と文化的連帯を打ち立てることを主張し、いわゆる積み上げ方式の時期であったことが反映しての中国卓球チームの来日であった。翌五七年には日中スポーツ交流はピークに達した。しかし、一九五八年五月、右翼による長崎国旗事件が発生、日中関係は全面的中断を余儀なくされた。中国側にも国内的に反右派闘争、大躍進政策の失敗などで対外面でも強い姿勢にでることが望まれるような事態が生じた。スポーツ交流を含む一切の交流が中断され、岸内閣が退陣し、池田内閣が成立するまで、五八年後半、五九年、そして六〇年と安保改定をはさんでスポーツの交流も一切禁止されていた。交流中断がやっと解除されたのは六一年のことであった。一九六二年後半から日中両国のスポーツ交流はにわかに本格化したが、それは中国の内政、外交と無関係ではなかった。内政的には大躍進政策挫折後の経済調整期であり、外交的には中ソ対立の激化があった。こうした風潮は当然スポーツの世界に反映

し、一九六三年から文化大革命によって中国の国内が混乱し外に目を向ける余裕がなくなる六六年末にいたるまでの時期は、日中間にもっともスポーツ交流が頻繁におこなわれたときであった。東京オリンピックで猛練習の末日本女子バレーボールチームに金メダルをもたらした大松博文監督が「なせばなる」の精神を教えるべく、二度も訪中したのもこの時期であった。

六〇年代後半になると、中国のスポーツは文化大革命の影響が色濃く反映し、試合前に選手が「毛沢東語録」を打ち振って入場し、信じられないような荒いプレーも飛び出した。文革が終息し、一九七〇年代に入ると中国のスポーツは〝友好第一、試合第二〟の姿勢に転じた。また外交面でも国際組織から台湾を締め出し、中国代表として北京政権の正統性を強く主張するにいたる。そして一九七一年名古屋でおこなわれた第三一回世界卓球選手権大会参加のアメリカ選手団が大会終了後、北京に招かれ米中接近のきっかけとなった「ピンポン外交」の展開へとつながるのである。[14]

3　ゴルフの活用

ゴルフを国際親善の手段にしようと最初に考えたのはジェイ・ホプキンス博士（Jay Hopkins）であった。原子力潜水艦ノーチラス号を建造した原子物理学者で、会社の社長も兼務していた博士は一九五二年「国際ゴルフ協会」を設立した。その願いはカナダカップという競技大会となって実り始めた。一九五三年、イギリスを訪れる際、カナダに立ち寄った皇太子（平成天皇）を案内したのは井口貞夫カナダ大使であった。モントリオールの工場見学の折、たまたまそこの会社の社長がホプキンスであり、日本でもゴルフが盛んであることを紹介し、日本人選手の参加に道を開いた。井口大使はカナダから駐米大使に転じたが、ワシントンで開催された第三回カナダカップに参加の日本人選手を親身になって世話したのであった。カナダカップの日本での開催は、一九五五年の

ホプキンスを団長とするアメリカ原子力平和使節団の訪日がきっかけとなった。原子力の平和利用のため日本を非公式に援助することを目的に訪れた一行に対し、代替エネルギーの必要性からの賛成派と、原爆の製造工場になる、いや海洋汚染の原因となるといった反対派の間で日本の世論は割れた。こうしたなかで、鳩山内閣の国務大臣（原子力委員長）正力松太郎は読売新聞社社主という立場を利用し、読売と関係の深い日本テレビの協力も得て、ホプキンスの講演を生中継し、紙面でも大きく取り上げた。ホプキンスのゴルフによる国際親善の構想を知った日本側は、これを機会に日本でのカナダカップの開催を働きかけ、五七年一〇月、三〇カ国から六〇人のプレーヤーが参加する大会実現へとこぎつけた。なんとこの大会の個人・団体で優勝したのは、中村寅吉、小野光一の日本勢であった。この模様はテレビで中継され、日本のゴルフブームを加速させ、また世界ゴルフ選手権へと発展するきっかけとなった貴重な大会となったのである。[15]

ゴルフを日米親善に利用したのは岸信介首相であった。岸の悲願は不平等な日米安保条約の改定により「日米新時代」を演出することであった。アメリカでの岸のイメージは必ずしもいいとはいえなかった。日米開戦時の東条内閣の商工大臣であり、A級戦犯容疑者として獄中で過ごした経験もあった。アメリカでのイメージの是正と大統領との親善の手段として選ばれたのがゴルフであった。時の大統領アイゼンハワーは〝ゴルフ狂〟として知られ、なによりの方法であった。一九五七年一〇月訪米、ワシントンに到着した岸は早速郊外の名門コース、バーニングツリー・カントリー・クラブでプレーすることとなった。大統領のパートナーはブッシュ上院議員（現大統領の祖父）であった。スタート前、大勢のカメラマンがティーグラウンドを取り囲んだ。ビデオのない時代であり、映写機のアイモがファーストショットを撮ろうと音を立てて回りだす。ここで打ち損なったら大恥をかくと岸は「源平合戦の折、屋島の沖で扇の的を射る那須与一の心境であった」という。だが、この日一番のナイスショット、面目を保った。クラブのレギュラーメンバー同士のような和やかさでラウンドを終えてロッカーで

着替えをする大統領と首相、女人禁制のクラブとあって真っ裸でシャワーを浴びまさに「男と男の裸のつき合い」であった。着替えを終えてでてきた大統領にアメリカ人記者が、日本の首相の印象を尋ねる。「大統領ともなると、いやな奴と思っていても笑いながらテーブルを囲まなければならないことがある。しかし、ゴルフだけは好きな人とでなければできないものだよ」。なお、夕方から日本大使館で大使主催のパーティがあるので帰ろうとする岸をアイゼンハワーは「自分の車に乗れ」と大統領専用車で送ってくれた。非公式とはいえ、アメリカの元首が他国の総理をその国の大使館まで送るのは前例のないことで、岸はいたく感激し、また以後の交友関係、ひいては日米交渉がスムーズにいく地ならしの役割を果したのであった。[16]

また、岸は野球もその際の訪米で利用した。ワシントンでの首脳会談のあとニューヨークを訪れた岸はヤンキースタジアムで始球式をおこない、その模様はテレビ、新聞を通じて流され「ベースボールを愛する日本の首相」のイメージを全米に広めたのである。

4　東京オリンピックの開催、モスクワ大会不参加

日本国民にとっての悲願は、オリンピックを日本で開催することであった。一九四〇年には紀元二六〇〇年を祝うイベントとして東京でのオリンピック招致にあらゆる努力を払い、一旦決定したものの、日中戦争の勃発による世界世論の批判、戦争遂行のため競技場建設に必要な物資の不足などによって返上した苦い過去があった。結局一九四〇年の第一二回大会は開催地をヘルシンキに変更したものの、第二次大戦の勃発によって中止となったが、戦後の日本は、独立を回復した一九五二年五月には早くも東京都知事が日本でオリンピックをやりたいと表明し、都議会が決議案を可決、衆議院もオリンピック招致決議案を通過させた。さらに国立競技場建設案も通り、一九五五年のＩＯＣ総会で候補地として立候補したが、惨敗した。しかし、一九六〇年のオリンピックが同

じ第二次大戦の敗戦国イタリアのローマに決まったことで、次を目指して積極的な招致活動をつづけた日本の努力は、ついに一九五九年のＩＯＣ総会で東京が対立候補のデトロイト、ウィーン、ブラッセルを圧倒的に上回る五八票中三四票を獲得して、開催地となったことで報われた。アテネを出発した聖火は、戦時中日本が迷惑を掛けた国々を含むアジアの一二カ国、一三都市をまわって日本に到着、沖縄、鹿児島、宮崎、さらに札幌を起点として四つのコースから開会式会場の国立競技場に向けてリレーされ、国民の関心は一気に高まっていった。東京でのオリンピックは大成功であった。史上最多の九三カ国、五一五一人の選手が参加し、開会式に始まり各競技の模様ははじめてカラー、しかも衛星中継で世界に伝えられた。日本は「東洋の魔女」とよばれた女子バレーボールの金メダル獲得をはじめ、金一六、銀五、銅八の大活躍を見せ、マラソンのアベベ（エチオピア）、体操の花チャスラフスカ（チェコ）などスターも揃い、盛り上るとともに、これを機会に東海道新幹線、東名高速道路、地下鉄の整備などが整い、日本国民は自信を持ち、世界には「フジヤマ、ゲイシャ」の日本に代わる近代国家ニッポンのイメージを植えつけることに成功したのであった。[17]

冷戦下のオリンピックは波乱を含む存在になっていったが、それを象徴したのが一九八〇年モスクワでおこなわれたオリンピックであった。六六カ国がボイコット、参加したが開会式の行進に選手が参加しなかった国が八カ国、その他いくつかの国が国旗、国歌の不使用を確認するなど、近代オリンピックの創始者クーベルタンの「オリンピックは参加することに意義がある」どころか「参加しないことに政治的、外交的意味を見出す」大変な事態となった。原因は前年一二月にアフガニスタンのカブールで発生した親ソ派のクーデターにあった。成立した新政権は基盤が弱く、ソ連は戦車を中心とする軍隊が駐留を続け、それを支えることになった。アメリカはじめイスラム世界はこれに猛反発し、ソ連軍のアフガニスタンからの撤退を求めてさまざまな圧力の手段を講じることになった。そのひとつが、ソ連政府が威信をかけておこなおうとしていたオリンピックを材料にすることだっ

た。アメリカのカーター政権は「ソ連が軍隊をアフガニスタンから撤退しない限りモスクワで開かれるオリンピックには参加しない」と表明し、日本、西ドイツ、オーストラリアはじめ西側のスポーツの盛んな国にアメリカに同調するよう求めた。日本にはハビブ特使がやってきて協力するよう強く要請してきた。大平首相の指南番役であった伊藤昌哉はいった。「モスクワのオリンピックに日本が選手を送らないのは、一番安上がりな対米協力かもしれませんよ」。確かに日ソ貿易の中断などは経済的損失が見込まれるが、オリンピックへの不参加は努力してきた選手は犠牲になるが、日本への実害はない。日本政府は、日本体育協会と一体化しているＪＯＣ（日本オリンピック委員会）への国庫補助カット、メダルが期待される選手の個人参加の不許可などを通告し、最後の決定をおこなうＪＯＣ臨時総会には伊東官房長官が出席し、各競技団体の挙手による賛否を問うた結果、ボイコット賛成二九、反対一三で日本選手団の大会不参加が正式に決定した。まさに五輪大会は四輪、あるいは三輪大会に堕したのである。[18] 四年後のロサンゼルス大会にソ連、東欧諸国は「アメリカにはわが国の選手、役員の亡命を促すような動きがあり、安全が保障されない」との理由で報復ボイコットをおこない、オリンピックは外交と政治が反映する道具とされたのであった。

三　ポスト冷戦下のスポーツと日本外交

1　野茂、イチローなど日本人大リーガーの活躍と日米関係

一九八〇年代後半からその兆しを見せていた冷戦の崩壊は、一九八九年一二月ブッシュ米大統領とゴルバチョフソ連大統領の「冷戦終結宣言」で明確になった。アメリカとソ連を中心とする激しい政治、軍事、イデオロギー闘争は世界にさまざまな影響を与えていたが、そうした桎梏が除かれ、それは直ちにスポーツにも反映するこ

とになった。こうした折、国際的な舞台で活躍するひとりの日本人プロ野球選手が登場した。野茂英雄である。野茂が近鉄を退団し大リーグに挑戦すると決めたのは、一九九五年一月のことであった。かつて野茂は社会人野球の時代、世界ノンプロ選手権大会に出場し、アメリカ、キューバなど世界の強豪チームを相手に大活躍した実績があった。一九八九年のドラフト指名で八球団が競合した結果、近鉄入りした野茂はその後四年連続最多勝、最多奪三振の記録をほこりながら、九四年は肩の故障もありわずか八勝にとどまった。全盛期ならともかく、肩に不安を抱える状況では、大リーグへの挑戦はかなりの冒険と思われた。だが、野茂には「アメリカでやりたい」との強烈な意志があった。強い意志に加え、野茂は環境に恵まれた。選んだ球団がロサンゼルス・ドジャースであったことである。ドジャースは大リーグとして黒人選手第一号ジャッキー・ロビンソンを入団させた歴史を持ち、人種的偏見を無くす努力をすると同時に、野球の国際化に向けて着々と手を打つチームでもあった。中国の天津に道奇棒球場（ドジャー・スタジアム）を寄贈する、台湾の職業棒球（プロ野球）の発会式にはオマリー会長自ら出席する、韓国プロ野球の発足にも協力する、中南米に広くスカウト網を張りめぐらし、若手の有望選手の発掘に努めるなど、次々に国際戦略を展開していた。ファームチームを含めるとドジャース傘下には一四カ国の選手が在籍し「多国籍球団」と呼ばれるほどであった。またオマリー会長の補佐として長年にわたって日米野球の橋渡し役を勤めた生原昭宏氏の存在も関係者の間ではよく知られていた。会長の父ウォルター・オマリーが長年にわたる日米野球交流に尽くした功績により日本政府から叙勲の栄を受けたこともあり、オマリー一家は親日家としても知られていた。またロサンゼルスとその周辺には日本人駐在員とその家族、日系人も多く、その人々も野茂応援団となることが期待され、彼自身にとっても心強いことであった。

前年の長期ストの影響で開幕が遅れたことも野茂に幸いした。日本で痛めた肩をキャンプでじっくり直し、万全の状態でシーズンを迎えることができたのだ。シーズンが開始されると野茂の活躍はすばらしいものがあった。

ニューヨーク・タイムズの表現を借りると「猫がのびをするような」特異なフォームから繰り出される速球と打者の手元に来てするどく落ちるフォークボールを武器に大リーガーに立ち向かっていった。オールスターに先発したのみならず、この年一三勝をあげて新人王に輝く活躍であった。

野茂の活躍は日米双方におおきな効果をもたらした。日本では前年六月、社会党の村山富市委員長を首相とする自民・社会・さきがけ連立政権が成立、不安定な政局運営のなかで生じたのが九五年一月の阪神・淡路大震災であった。日米関係も良好とはいえなかった。日米包括協議は通信・医療機器の二分野で合意したものの、自動車・同部品は物別れし、一時アメリカ側は日本製高級自動車への一〇〇％の報復関税を発表し、日本側は協定に違反するとWTOに提訴するなどぎくしゃくし、また九月には沖縄米兵による少女暴行事件が発生、日本国内に反米感情が高まるかと思われた。そうした中で本人の活躍のみならず、日本で五年の選手歴があり、日本ですでに新人王、沢村賞など数々の賞にかがやく野茂を温かく迎え、新人王までくれるアメリカに日本人は彼らのふところの広さに好意を寄せ、「アメリカン・ドリーム」がいまだ残っている点に感銘をうけたのであった。一方、アメリカ側も、野茂の活躍をいろいろな意味で評価した。前年オーナー側と選手側が対立、二三二日に及ぶストによって六六九試合がキャンセルされ、第二次大戦中でさえおこなわれたワールドシリーズも中止となった。怒ったのはファンだった。「億万長者同士の喧嘩だ」、「今度は俺たちがストをやる」と球場に背を向けた。球場には空席が目立ち、テレビ中継の視聴率も落ちた。こうした折に登場したのが野茂であった。「トルネード」（竜巻）投法は人気を呼び、ドジャースは地区優勝を決めた。プレーオフで対戦したシンシナティ・レッズの主砲ガント（Ron Gant）は野茂に握手を求めて言った。「ありがとう。君はメジャーを救ってくれた。君がいなければ、ストが終ったばかりのメジャーはさびしいものになっていた。選手は皆、感謝しているよ」[19]。ドジャースのラソーダ監督は日本のメディア関係者に「日本人はヒデオ・ノモという男にもっと誇りを持つべきだ。彼がたった一年で

成し遂げたことは、どんな最高の外交官もかなわない偉業だった」と注意を喚起した。[20]

野茂につづいたのはイチローであった。実働九年、この間首位打者七回、MVP三回、打点王一回、盗塁王一回、通算打率三割五分三厘という日本での実績をひっさげて二〇〇一年から大リーグに挑んだイチローは、一年目から驚異的な活躍を見せた。打率三割五分で首位打者のタイトルを獲得し、盗塁王、新人王、MVP、シルバースラッガー賞、ゴールドグラブ賞……とあらゆる賞をさらう勢いであった。その後もイチローの攻守走にわたる活躍は目覚しく、二〇〇四年にはジョージ・シスラーの持つ一シーズン最多安打記録を六四年ぶりに更新し、大リーグの歴史に名を刻んだのであった。[21]

いまや大リーグにとって日本人選手は欠かせない。一、戦力として十分計算できる、二、真面目で基礎ができており、野球をよく知っている、三、観客動員につながる、四、日本人選手をもつチームは日本のテレビで放映され、莫大な放映権料が入る、以上の理由から海を渡って大リーグを目指す日本の選手は跡を絶たない。アメリカもそうした日本人選手をうまく利用しようとする。二〇〇七年ボストン・レッドソックスに加わりチームのワールド・チャンピオン獲得に大きな役割をはたした松坂大輔は、優勝メンバーの一員としてホワイトハウスに招かれた。上機嫌のブッシュ大統領はいった。「なんだ、俺の番記者より松坂をカバーする報道陣の方が多いじゃないか」、「松坂と俺の共通点は英語の答えがうまくないことだな」。大笑いする周囲の様子は日本にも報道され、「日米友好のシンボルとしての松坂」が日本国民の間に広がっていく。

かつて、シーズンオフの親善試合のため日本を訪れていた大リーグチームは、深まる日米野球関係を考え、日本での公式戦、しかも開幕ゲームの開催を日本でおこなうようになった。二〇〇八年はレッドソックスがオークランド・アスレチックスとともに来日、松坂が先発、岡島がリリーフに出てくる展開で日本のファンにサービスしたのであった。

2　サッカーをめぐる明暗

サッカー界の最大のイベントはワールドカップ（W杯）である。従来ワールドカップはサッカーのみならずスキー、バレーボール、ゴルフなど各種スポーツの国際選手権大会、またはその優勝杯をさすのだがサッカーの大会が一番歴史も古く参加国も世界中にまたがるため、いまや「ワールドカップ」といえばサッカーの世界大会の代名詞となっている。そのW杯の会場を自国に招致したいと考えるのは、サッカーをやる国なら当然考えることだ。日本では一九九三年五月にJリーグがスタートし、爆発的なブームが起こった。日本は二〇〇二年のW杯開催地に名乗りをあげた。遅れて韓国も立候補した。韓国が立候補したのは、ひとえに日本への意地であった。設備も資金も余裕のある日本に対し、韓国側は準備も施設も資金もなかった。しかし一九九三年に大韓蹴球協会会長に就任した鄭夢準は積極的なW杯招致推進派であった。鄭はまず国際サッカー連盟（FIFA）副会長当選をねらった。アベランジェ会長は知日派で日本の後ろ盾となっていた。FIFAの副会長の椅子には一つのアジア枠があり、鄭はそれを狙ってアジアサッカー連盟（AFC）の加盟国三二カ国のうち日本と北朝鮮を除くすべての国をまわって票集めに動き、副会長のポストを手に入れた。アベランジェと対立するヨーロッパサッカー協会会長でFIFA副会長でもあるヨハンセンは、反アベランジェの感情から韓国に肩入れするようになり、日本の単独開催に代わって、FIFAの規約をまげてまで「日韓共同開催」と決まった。共同開催となれば、もっとも注目されるのが決勝戦の会場である。今度は日本側が動いた。日本が根回しをおこなって共催検討委員会に臨んだのに対し、韓国は抽選で決めるものと考え事前に何もしなかった。決勝の会場を日本と決められた韓国は正式名称にこだわった。「JAPAN／KOREA」ではなく「KOREA／JAPAN」にすべきだと強く主張した。事務総長の慣例にしたがって『2002年　FIFTH　WORLDCUP　JAPAN／KOREA』とすべきだとの提案に、鄭はフランス語なら韓国はCOREAでアルファベット順でも韓国が上にくるべきだと頑強に

がんばり、決勝戦を誘致できた代償に日本側が譲歩して決着した。ただし、日本国内では「日本／韓国」と表記することを口頭で諒解した。文書の形で残さなかったため、後に韓国サイドから反発が出ることになった。

W杯初の二カ国共同開催は当初から波乱含みであったが、新しい動きが出てきた。両国関係者とくにサポーターの間に奇妙な連帯感が生まれてきたのであった。九八年にフランスで開催されるW杯に向け韓国の応援団席に「一緒にフランスへいこう」と日本をサポートする横断幕さえ見られるようになった。日韓両国のサッカー競技場を舞台に戦われたW杯、日本代表はベスト一六で敗退、韓国は強豪イタリアを破って準々決勝進出、ベスト四に残った。日本代表が敗れて以後、日本人のサポーターは皆韓国チームの応援に回った。韓国ファンの「テハンミングク」（大韓民国）の大合唱に加わる日本人サポーター。その様子はテレビを通して韓国の一般家庭にまで伝わり「日本にもいいところがあるじゃないか」と彼らの認識を改めさせる一助となったのである。日韓共同開催は両国国民の相互イメージを変えるのに大きな役割を果したのであった[22]。

だが、サッカーも明るい面だけではない。暗いニュースも出てくる。二〇〇四年七月から八月にかけて中国の重慶でおこなわれたアジアカップ、準々決勝の日本対ヨルダン戦で地元ファンの反日感情が噴出し、試合前の君が代の吹奏中から激しいブーイングが起こり、日本選手のプレーへの露骨な反発、さらに試合終了後日本人選手の乗ったバスを取り囲んで罵声を浴びせるなど目に余る行動が目立ち、日本政府が中国側に三回にわたって善処を申し入れるほどであった。

冷戦が終わってもひとびとを熱くさせるスポーツは平和の手段として使えるが、ひとつ間違うと庶民を巻き込んでの騒動にまで発展しかねない危険もはらんでいる。

おわりに

戦後の日本は占領に続く冷戦のなかで外交を構築し展開してきた。それは当然アメリカを中心とする西側諸国と歩調をあわせて行動することを意味した。スポーツの世界も例外ではなかったが、中国、北朝鮮など国交のない国との交流の手段に利用したり、打ちひしがれた国民を鼓舞するために使うなど政府は民間のスポーツ団体と上手に提携しながら外交とスポーツを調和させてきた。

冷戦の下でも、スポーツの世界ではそれを乗り越えることが試みられた。例えば一九五六年一月のイタリアのコルチナ・ダンペッツオでおこなわれた冬季大会、オーストラリアのメルボルンで開催された夏季大会、この二つのオリンピックに当時東西に分かれていたドイツは統一チームで参加した。国旗は旧ドイツ国旗のなかの赤の部分にオリンピックの象徴五輪をつけた中立旗、表彰などの折の国歌演奏はドイツの生んだ大作曲家ベートーベンの第九交響曲の「歓喜の歌」を使用することになった。当時のブランデージ会長は「政治家がやれなかったことをスポーツの分野で実現させたのだ」と表現した。[23] また、台湾の独立は絶対に認めず、「台湾は中華人民共和国の神聖な領土の一部」と主張する中国も、オリンピックでは台湾が「ＣＨＩＮＥＳＥ　ＴＡＩＰＥＩ」の名で参加することには異議を唱えない。

だが、オリンピックはじめ国際的なスポーツ大会の開催と運営はさまざまな問題を抱えている。ミュンヘンオリンピック（一九七二年）ではアラブゲリラがイスラエルの選手団の宿舎を襲撃し、イスラエルに捕らわれている政治犯の釈放を要求する事件が起こった。以後、オリンピックはセキュリティが重要課題となり、選手村での自由な交流などは不可能になった。一九八四年のロサンゼルス大会がオフィシャルスポンサー、オフィシャルサプライヤーを募集し、また莫大なテレビ放映権料が入り、「オリンピックはもうかる」ことが明らかにされた結果、

開催希望の都市が増え、投票権を持つＩＯＣ委員への露骨な接待工作がおこなわれたり、テレビの放映権料と引き換えに決勝種目をアメリカのゴールデンアワーの時間帯にあわせ、選手のコンディションを狂わせるなど極端な商業主義の傾向が表面化してきた。メダルを獲るためには手段を選ばない。それはドーピング、ＬＲと呼ばれる新しい素材の水着の使用などいまや国際スポーツの世界には数々の問題があるが、明るい面があることを見逃してはならない。選手のみならず、監督、コーチが国籍を越えて他国で活躍し、〝外交官〟にまさる働きをしていることだ。野茂、イチロー、松井など日本人大リーガーの活躍は日米関係にプラスに作用し、サッカー選手の国を超えての真摯なプレー、青木功、樋口久子にはじまった日本人ゴルファーの国外トーナメントでの奮闘などは目に付くが、台湾や韓国のプロ野球の発足に当たって、体格の変わらない日本人選手を育てた経験を持ち込みコーチ、監督として尽力した日本の野球指導者、最近では日本のシンクロナイズドスイミングにオリンピック六大会連続メダル獲得をもたらす原動力となった実績を買われ中国シンクロチームのヘッドコーチとして招かれた井村雅代、中国女子マラソン代表チームの顧問として渡った竹内伸也、女子レスリングで無敵を誇った吉田沙保里を世界選手権で倒す快挙をアメリカ人レスラーに教え込んだ八田忠朗などすばらしい指導者も立派な〝親善大使〟の役割を果している。一九三四年、あのベーブ・ルース（Babe Ruth）が日本を訪れたとき、あまりの人気に時の駐日アメリカ大使ジョセフ・グルー（Joseph C. Grew）は日記にこう書き記した。「ベーブは私が逆立ちしても及ばない効果的な大使である」[24]。

スポーツは国境をなくす存在としてもっと活用されてよいのではないか。

（1）池井　優「スポーツの政治的利用―ベルリンオリンピックを中心として」（『法学研究』第六五巻第二号、一九九二年二月）

九―三一頁

（2）ソウル大会招致については、金雲龍『偉大なるオリンピック―バーデンバーデンからソウルへ』（一九八九年、ベースボール・マガジン社）

（3）Richard Espy, *The Politics of the Olympic Games* (London, 1981), p. 4

（4）*Ibid.*, p. 6

（5）ピンポン外交については、銭江（神崎勇夫訳）『米中外交秘録―ピンポン外交始末記』（一九八八年、東方書店）

（6）リチャード・ニクソン、松尾文夫他訳『ニクソン回顧録・第一巻―栄光の日々』（一九八八年、小学館）三一二頁

（7）池井　優「モスクワオリンピック、ボイコットの政治過程」（『慶應義塾創立一二五年記念論文集・法学部政治学関係』一九八三年）

（8）増田　弘「武徳会パージ」（『法学研究』第七三巻五号、二〇〇四年五月）

（9）日本放送協会編『日本放送史』（一九六六年、日本放送協会）三五頁

（10）古橋廣之進『熱き水しぶきに―とびうおの〝航跡〟』（一九八六年、東京新聞出版局）九二頁

（11）波多野勝『日米野球史―メジャーを追いかけた七〇年』（二〇〇一年、ＰＨＰ新書、ＰＨＰ研究所）二〇〇―二〇四頁

（12）白井義男『ザ・チャンピオン』（一九八九年、東京新聞出版局）五六頁

（13）百田光雄『父・力道山』（二〇〇三年、小学館文庫、小学館）一〇三頁

（14）池井　優「日中スポーツ交流（一九五六―一九七二）―政治とスポーツの間」（『法学研究』（第五八巻第二号、一九八五年二月）

（15）久保田誠一『日本のゴルフ一〇〇年』（二〇〇四年、日本経済新聞社）二〇九―二三二頁

（16）岸　信介『岸信介回顧録』（一九八三年、廣済堂）二三八頁

（17）池井　優『オリンピックの政治学』（一九九二年、丸善ライブラリー、丸善）一二〇頁

（18）前掲池井論文「モスクワオリンピック、ボイコットの政治過程」一〇〇頁。日本国内の関係者の動向については松瀬学『五輪ボイコット―幻のモスクワ、28年目の証言』（二〇〇八年、新潮社）

(19) 池井　優「野茂英雄をめぐる日米関係」(『諸君！』一九九五年九月号) 八二―八九頁
(20) 古内義明『メジャー監督』(二〇〇七年、ちくま新書、筑摩書房) 九―一〇頁
(21) ロバート・ホワイティング (松井みどり訳)『イチロー革命―日本人メジャー・リーガーとベースボール新時代』(二〇〇四年、早川書房) 六〇―九五頁
(22) 康　熙奉『日韓サッカー激闘史』(二〇〇二年、学習研究社) 二一七―二三七頁
(23) アベリー・ブランデージ (宮川毅訳)『近代オリンピックの遺産』(一九七四年、ベースボール・マガジン社) 八六頁
(24) ジョセフ・C・グルー (石川欣一訳)『滞日十年』(下) (一九四八年、毎日新聞社) 五六頁